

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

02 役割やルールを決めている例 / その他の事例

1. インフラ関連事業者

2. 3. 4.

帰宅困難者対策も充実した事業継続計画 (BCP)

事例番号 008

大成ロテック株式会社

■業種：建設業

■取組の実施地域：東京都

- 大成ロテック株式会社は、建設業の中でも社会インフラの整備に関連する舗装工事業を主たる業務としていることから、災害時に早期の社会インフラ復旧に協力するための事業復旧を目的とした「事業継続計画」を策定し、行動指針、対応策、災害時の組織体制等を明示するとともに、計画内容を定期的に確認・訓練している。
- 同社では、「都心南部直下地震」を想定した事業継続計画を立てるとともに、「台風体制等」の全社統一基準も設けており、社内の警戒態勢要領を定めている。
- 帰宅困難者については一定期間社内に収容し、翌々日までの帰宅想定をしており、社内には必要な食料、飲料水、一人用テント等を人数分用意するとともに、社外の帰宅困難者の受け入れにも備え、備蓄品の数量には一定の余裕を持たせている。

1. インフラ関連事業者

2. 3. 4.

建築設備面での BCP 力を強化した多摩支店

事例番号 009

東京電力株式会社

■業種：電気・ガス・熱供給・水道業

■取組の実施地域：東京都（八王子市）

- 東京電力株式会社多摩支店は、多摩地域の電力供給の拠点であり、災害時にも稼働が求められる施設である。東日本大震災時に水や電源確保の重要性を認識したことから、設備改修とあわせて、蓄熱槽水の中水利用や保安電源の確保、特殊系統の空調など、事業継続にむけた設備の充実を行った。
- 同社では、非常時に建物利用者であれば給水・電源設備等の被災状況を確認できるよう応急手順書を整備しているが、多摩支店では更に、簡易な操作で、蓄熱槽水及び非常電源を利用できるよう整備している。